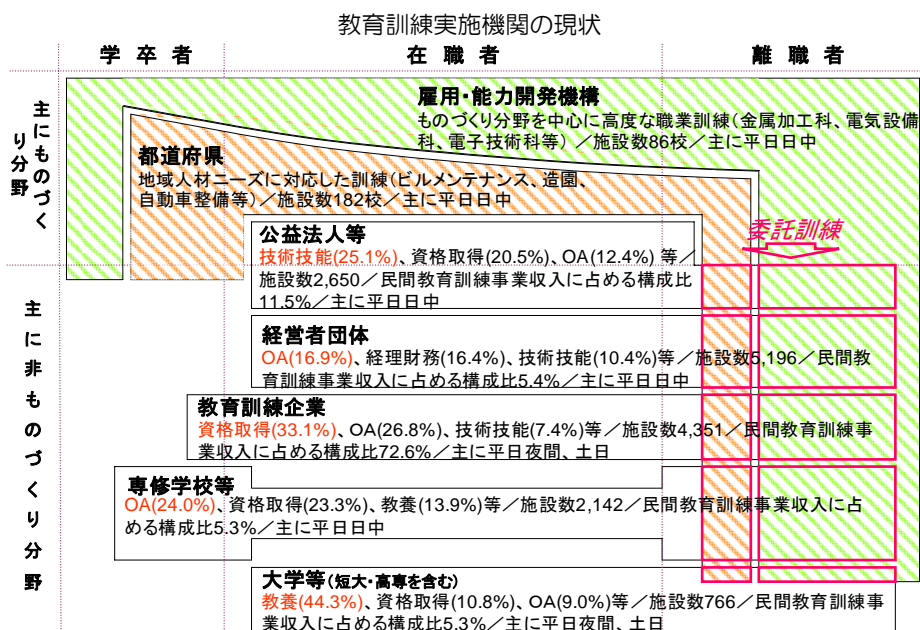


- ・ 民間教育訓練機関の状況を収入別に見ると、企業系（資格取得、OA等）が7割超を占め、その他公益法人（技術・技能、資格取得等）12%、経営者団体（OA、経理財務等）5%、専修学校等（OA、資格取得）5%、大学等（教養、資格取得等）5%となっている。
- ・ このように民間教育訓練機関は、多様な形態のものが多数存在し、学卒者や在職者に対し幅広い教育訓練機会を提供しているが、多くは資格取得やOA、教養関係の知識修得を目標としている。また、その特色として、企業ニーズ対応というよりは、受講者ニーズ対応に重点を置いていると言える。
- ・ これらの民間教育訓練機関については、大都市圏では多数存在するものの、地方においては、施設数が少なく、かつ分野も限られることから、全国各地域で多様な訓練機会が担保されているとは言い難い。
- ・ とりわけ、ものづくり分野、特に基盤的な技術・技能に係る訓練については、施設・設備にコストがかかり、採算が取りにくいことから、民間教育訓練機関の数は極めて限られており、公共職業訓練の対応が求められる状況にある。



出典：労働政策研究・研修機構「日本の職業能力開発と教育訓練基盤の整備」(2007)等より作成